

雇用所得環境が改善せずとも底堅い日本の個人消費

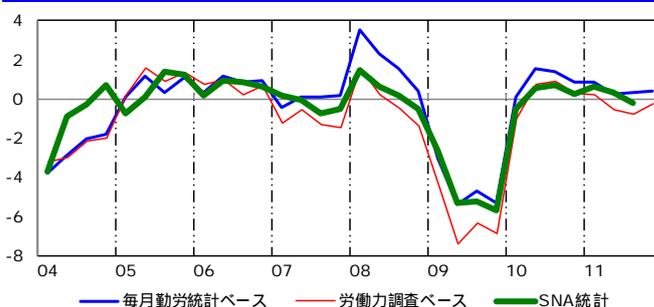
個人消費が、雇用所得環境が改善しない状況下にも関わらず、底堅く推移している。

SNA統計ベースの名目雇用者報酬は、2011年7～9月期に前年比 0.2%と2010年1～3月期以来、6四半期ぶりに前年水準を下回った。労働力調査や毎月勤労統計などをみる限り10～12月期も低調推移が続く、前年水準を割り込んだ可能性が高い。なお、賞与と推移の近いフルタイム雇用者の特別給与（賞与以外の特別手当も含まれる）は11～12月計が前年比 0.5%と前年水準を割り込んでおり¹、0.8%減だった夏季賞与に続いて、年末賞与も減少したと推測される。

このように消費支出の源泉となる雇用所得環境の改善が進んでいない状況にも関わらず、個人消費は落ち込みを回避している。2月13日に公表される2011年10～12月期のGDP速報において、個人消費は横ばいから微増が、市場では見込まれている（当社は横ばいを予想）。7～9月期の前期比0.7%増からは大きく減速するものの、大震災後の復興消費や地デジ移行などの特殊要因が寄与した7～9月期の後であり、特殊要因の剥落による下押しが避けられない10～12月期に横ばい推移を確保できたとすれば、「個人消費は底堅い」と評価して差し支えないだろう。

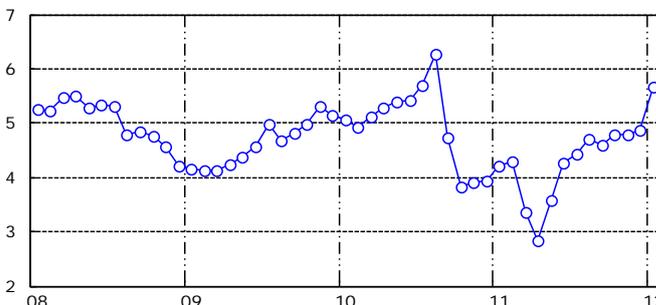
10～12月期について関連指標をみると、まず耐久財消費については自動車販売が拡大を続けた一方、薄型テレビなどを中心に家電は販売不振が続いた模様である。自動車販売は、タイの大洪水に伴い一部で供給制約が生じたものの、東日本大震災以降の持ち直しの動きが勝り、7～9月期に続き2四半期連続で増加した（新車販売台数は7～9月期前期比28.6% 10～12月期5.3%、当社季節調整）。なお、自動車販売はエコカー補助金復活の効果などから2012年1月も堅調である。地デジ移行特需により薄型テレビ出荷は7月まで前年水準を大きく上回っていたが、8月から一転前年割れに転じ（7月前年比64.8% 8月26.2%）、四半期ベースでは10～12月期に反動減が最大となった。当社試算の季節調整値でみると、4～6月期前期比10.9%、7～9月期22.3%の後、10～12月期に

雇用者報酬の推移（前年比、%）



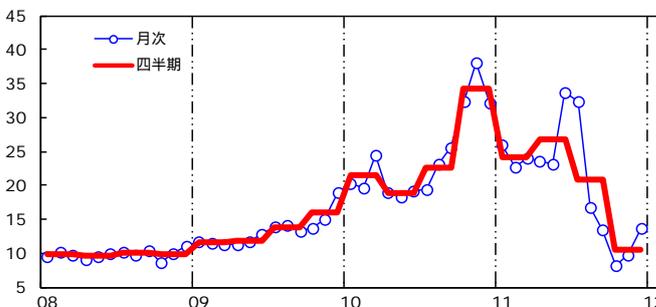
（出所）厚生労働省

日本の新車販売合計（年率、百万台）



（出所）自動車販売連合会等

薄型テレビ出荷の推移（年率、百万台、季調値）



（出所）CEIC Data

¹ 当社試算の連続ベース。なお、冬季賞与の集計結果は毎月勤労統計の2月速報と共に4月3日に公表予定である。

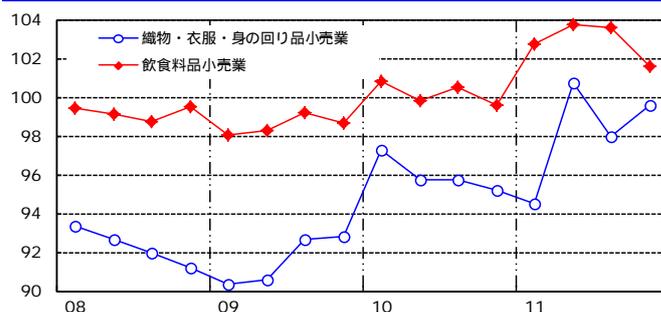
49.7%と大きく落ち込んでいる。耐久財消費全体では、テレビ販売の落ち込みが自動車販売の増加に勝り、前期比では減少を余儀なくされたと考えられる。

半耐久財及び非耐久財消費も、10~12月期は減少したと考えられる。節電需要や気温低下を受けて保温性の高い高機能品などを中心に衣料品の購入が増加したものの、食料品などの購入が低調だった。

10~12月期に大きく伸びたと考えられるのは、サービス消費である。東日本大震災に伴う自粛ムードの後退が、7~9月期に続き、サービス消費の拡大に繋がった。既に12月分データが公表されている外食売上高は実質ベースで10~12月期に前期比1.4%（7~9月期2.4%、一部は当社試算）と2四半期連続で拡大している。また、12月分は執筆時点で未公表だが、旅行や宿泊関連、レジャー、学習支援、医療・福祉などのサービス消費も10~12月期は概ね底堅く推移したと見込まれる²。なお、信頼度はやや落ちるが需要側統計である家計調査をみても、交通・通信や保健医療、教育などに対する出費が増加している³。

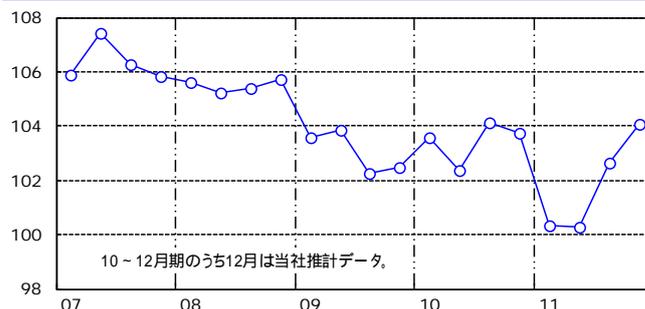
雇用所得環境が改善しないにも関わらず、10~12月期に個人消費が底堅さを維持できたのはなぜか。自粛ムードの後退や日本人の不幸慣れにより、欧州ソブリン問題で金融市場が不安定な下でも消費マインドが悪化せず、雇用者報酬の減少を消費性向の高まりが補った影響はもちろんあるだろう。しかし、それ以上に消費の底堅さに繋がっているのは、社会保障給付の拡大に支えられ、景気動向と無関係に伸び続ける高齢者消費の存在であろう。（是非は別として）財政赤字と世代間格差の拡大を伴いつつ増加する社会保障給付が、高齢者消費支出の拡大を通じて内需の拡大に繋がっている。こうした構図は、勤労者世帯の消費が大きく落ち込まない限り、1~3月期も変わらない。高齢者世帯の消費拡大に支えられて、個人消費全体も底堅く推移する可能性が高い。

耐久財以外の財消費の動向(実質、2005年=100)



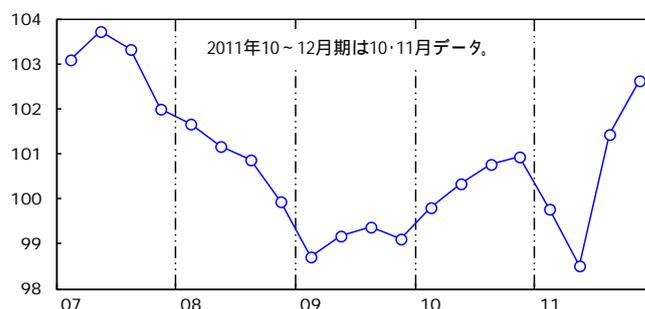
(出所) 経済産業省等より当社試算

飲食店・飲食サービス業の推移(2005年=100)



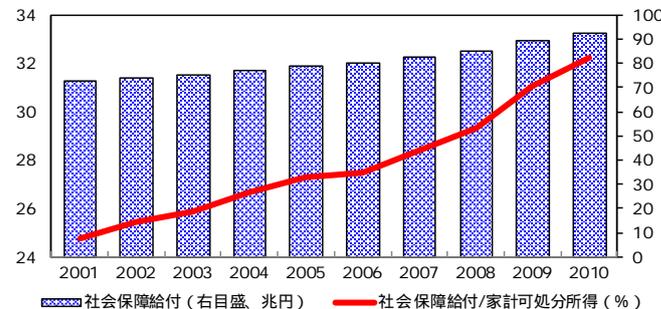
(出所) 経済産業省

供給側統計から見たサービス消費(2005年=100)



(出所) 経済産業省

社会保障給付の推移(SNAベース)



(出所) 内閣府

² 供給側データに基づく、10~11月平均のサービス消費は7~9月期を1.2%上回っている。なお、報道などから判断する限り、12月もサービス消費は底堅く推移したと考えられる。

³ 家計調査では教養・娯楽に対する出費が10~12月期に減少したが、これは薄型テレビなどの購入減少によるものである。